

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輛運搬具、機械装置及び什器備品・・・定額法による。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・定額法による。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

##### ②役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

##### ③退職給付引当金

職員等の退職金の支出に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,500,000	0	0	20,500,000
投資有価証券	180,000,000	0	0	180,000,000
小 計	200,500,000	0	0	200,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	322,056,411	0	32,000,000	290,056,411
小 計	322,056,411	0	32,000,000	290,056,411
合 計	522,556,411	0	32,000,000	490,556,411

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
定期預金	20,500,000	(20,500,000)	-	-
投資有価証券	180,000,000	(180,000,000)	-	-
小 計	200,500,000	(200,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	290,056,411	-	-	(290,056,411)
小 計	290,056,411	-	-	(290,056,411)
合 計	490,556,411	(200,500,000)	-	(290,056,411)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,717,236,567	1,229,005,848	488,230,719
構築物	655,334,511	615,862,671	39,471,840
車輛運搬具	377,000	358,150	18,850
機械装置	111,740,500	70,379,020	41,361,480
什器備品	296,829,625	252,679,147	44,150,478
リース資産	127,268,480	27,732,472	99,536,008
合計	2,908,786,683	2,196,017,308	712,769,375

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第105回利付国債	55,000,000	55,148,500	148,500
第298回利付国債	40,000,000	42,096,000	2,096,000
第309回利付国債	50,000,000	52,535,000	2,535,000
第136回利付国債	35,000,000	36,473,500	1,473,500
合計	180,000,000	186,253,000	6,253,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
食の安全・消費者の信頼確保対策事業関係補助金	農林水産省	0	14,678,000	14,678,000	0	-
科学研究費助成事業(科学研究費補助金)	独立行政法人 日本学術振興会	0	650,000	650,000	0	-
合計		0	15,328,000	15,328,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	1,769,307
合計	1,769,307